

2012-A			
国際機関名 (英語略称):	派遣についての合意文書を交換済みの国際機関(UNDP, UNHCR, WFP等)		
英文名称:	Junior Professional Officers Programme (JPO)		
種 別	<input checked="" type="radio"/> 国連(事務局) <input checked="" type="radio"/> 国連(基金・計画) <input checked="" type="radio"/> 国連専門機関 <input checked="" type="radio"/> その他		
【所管官庁担当局課・室名】: 外務省総政局国連企画調整課・人事センター			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】			
国際機関における邦人職員増加を図るため、国際機関に若手邦人をJPOとして派遣し、それに係る派遣経費を「国際機関職員派遣信託基金拠出金」により支弁。 <small>(注)本拠出金は、国際機関がJPOを受け入れることにより発生する経費(給与等の人件費)を支弁するためのものであり、使途も当該経費の支弁に限定されている。国際機関の事業実施に必要な経費を手当てする通常の任意拠出金とは異なるものである。</small>			
【当該国際機関の財政(2012年予算)】			
当該年度の総収入額: 1,012,477千円(関係国際機関への派遣に要する予算額)			
当該年度の総支出額: 1,012,476千円(関係国際機関への派遣に要した決算額)			
次年度への繰越額: なし			
会計検査機関名: 各国際機関により異なる (現在の構成員の出身国: -)			
【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2012年のもの)】			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%) (注)
1位	日本	12,500	100
2位	<small>(注)JPO派遣制度は、我が国だけではなく、世界25か国で実施されている。JPO派遣に係る経費については、派遣先の国際機関からの請求に基づき、個別に支払を行う形式であるため、当該経費を支弁するJPO拠出金は各国毎に独立している。したがって、我が国のJPO派遣経費を支弁する拠出金については、我が国のみ拠出している。</small>		
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (2012年のもの)】			
	国 名	金額(千ドル)	拠出率(%) (注)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【当該国際機関で働く邦人職員】			
邦人職員数	764人	当該機関全体の職員数	31,583人
うち幹部以上	うち 76人	及び邦人職員が占める率	2.4%
【邦人職員が占めている幹部ポスト(Dポスト以上)】			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
国連事務局PKO局アジア・中東部長	中満 泉	D2レベル以上の幹部ポストに就いているJPO経験者	
UNEP地域協力局長	西本 伴子		
UNDP駐日代表兼総裁特別アドバイザー	弓削 昭子		
UNDP国連常駐調整官(在コスタリカ)	安川 順子		
ESCAP次長	村田 俊一		
	ほか6名		
【注: 当該国際機関の会計年度】 各国際機関の会計年度に準じる。			